

論文の要旨

中国の大学における小学校教員養成カリキュラム
に関する研究

高 慧珠

教育人間科学専攻 D136295

I. 論文題目

中国の大学における小学校教員養成カリキュラムに関する研究

II. 論文構成

序章 本研究の目的と方法

- 第1節 研究目的
- 第2節 先行研究
- 第3節 本研究の対象
- 第4節 研究課題と方法

第1章 中国における小学校教員養成の歴史と政策

- 第1節 小学校の教育課程に関する法令
- 第2節 小学校教員の資格に関する法令
- 第3節 小学校教員養成制度の発展
- 第4節 小学校教員養成に関する法令
- 第5節 まとめ

第2章 大学の小学校教員養成の目標と教師像

- 第1節 16大学における小学校教員養成の目標
- 第2節 基本要求的分析
- 第3節 基本要求的比較分析：「標準」への対応と独自性

第3章 「標準」前後の小学校教員養成カリキュラムの変化

- 第1節 養成目標の変化
- 第2節 教職科目の変化
- 第3節 教科科目の変化
- 第4節 教育実践科目の変化
- 第5節 考察

第4章 小学校教員養成カリキュラムの類型

- 第1節 分析の対象と方法
- 第2節 総合モデルのカリキュラムの構造：全教科型と2教科型
- 第3節 分科モデルのカリキュラムの構造：2、3教科型と1プラス1教科型
- 第4節 中間モデルのカリキュラムの構造：多教科型と1～2教科型
- 第5節 三つのモデルのカリキュラムの比較考察

第5章 小学校教員養成の教職科目

第1節 「標準」による教職科目の分類

第2節 クラスタ分析によるカリキュラムの類型化

第3節 総合考察

第6章 小学校教員の募集と学校での教科担当

第1節 本章の研究課題

第2節 小学校教員の募集から見た教科担当—15地域の分析

第3節 小学校教員の授業担当—2つの省の比較研究

第4節 教科担当状況のまとめ

終章 研究の総括と展望

第1節 各章の分析結果の要約

第2節 国の教員養成改革への大学の対応と地域の要因

第3節 小学校教員養成の3つのモデルの検討

第4節 課題と展望

主要資料及び主要参考文献

付録

付録1 小学校教育・小学校教員養成に関する法令の日本語訳文

付録2 16大学の小学教育専攻における養成目標の全文

Ⅲ. 論文の要旨

1. 研究目的

本研究の目的は、2011年の「教師教育課程標準（試行）」（以下、「標準」と略記する）の公表以後、中国の大学の小学校教員養成カリキュラムがどのように変化したかを詳細に分析し、国の教員養成改革に対する各大学の対応の特徴と地域の要因を明らかにすることにある。

建国以来、中国における小学校教員養成は、中等師範学校から高等師範専科学校を経て、大学専科レベルへの道を進んできた。1998年からは経済的に発達した地域の師範大学に本科の小学校教員養成が相次いで登場している。小学校教員の大学レベルの学歴への向上は、小学校教員の専門性と地位の向上への道の一つの手段であるが、一連の課題が現れてきた。

まず、小中学校における資質教育への転換の中で、知識の専門化・断片化や知識注入教育への反省から、国は2001年に、小中学校を対象とした「基礎教育課程改革」を行い、小学校段階でのカリキュラムの総合化を推し進めた。しかし、大学では学術性へ重視するため、小学校教員の中学校教員養成化の傾向が常に指摘されてきた。

従来の中等師範学校では全教科を担当する小学校教員を養成していたが、大学レベルの小学校教員養成では中等教育の教員養成と同様、一人の教師が一つの専門科目を担当する専科教員を養成するカリキュラムが採用された。地方教育局の小学校教員の採用でも専科教員が募集された。

小学校教員養成の単一教科中心主義が批判されるようになり、大学の教員養成で総合的な知識を持つ、複数科目を担当できる教員の養成、教科以外の児童の生活経験を重視した児童学などの新しい教育内容の導入や現実的な教育課題の解決に資する教員養成の必要性も唱えられるようになった（李 2007、周 2007、盧 2009、徐 2011 など）。また大きな裁量が与えられた大学では教育実習が形骸化し、実践的な指導力の形成が不足していること（薛 2012）、理論学習が主で有効な実践的経験及び実践的反省を獲得しにくいこと（陳 2013）など、実践的な教員養成の欠如が批判されるようになった。

これらの新しい問題に対応するために、国は、大学における教員養成を改革すべく、2011年に「教師教育課程標準（試行）」を公布し、大学の教員養成カリキュラムの標準を提案した。2012年には「小学校教師專業標準（試行）」を公布し、小学校教員に求められる教師像とその力量の標準を規定した。更に、2014年には「卓越小学校教員養成計画」を実施し、全教科型小学校教員養成の試みを拡大しようとした。

中国の大学は大きく教育省所属の大学、省や市所属の大学があるが、小学校教員を養成する大学や学院は、師範学校から昇格したり合併を経験した大学が多く、所在地域による違いも大きく、その実際は多様である。「標準」の導入により、各大学は教員養成カリキュラムを改革したが、大学によって改革の内容には違いがある。本研究では、「国家高等

学校特色専業」に選定された 16 大学・学院を分析対象として、「標準」以後の教員養成カリキュラムの共通性と多様性を分析し、資料が入手できた大学については「標準」前後のカリキュラムの変化を分析し、国の政策が大学の小学校教員養成に与えた影響を考察する。さらに、大学所在地域の小学校教員の募集形態や小学校における教員の教科担当の実態が、大学のカリキュラムとどのような関係にあるかについても分析を行う。

2. 先行研究

これまでの小学校教員養成に関しては、まず制度に関する歴史的研究がある。最近のものでは黄偉娣（2005）、李淑芬・劉国権（2005）、季银泉（2007）、張巧文（2006）は、3～5年制の中等師範学校、高等師範学校、師範大学の三級師範教育システム並立の時代から、三年制の高等師範専門学校・師範学院、四年制の師範大学・総合大学の二級師範教育システムの時代へ、そして四年制の師範大学・総合大学の一級師範教育システムの時代の3段階が設定され、一級システムへの移行が考究されている。

国際比較研究もある。最近では周徳義ら（2007）、徐穎・郑偉平（2012）、王淑芬（2011）は、日本、英国、米国、仏国、韓国及び台湾などの経済先進国・地域における教員養成の全面化と多様化、高学歴化、養成モデルの多元化と開放化、職前教育と現職研修の一体化、そしてカリキュラムの統合化などを比較考察している。周徳義ら（2007）は中国の教育実習時間が先進国と比較して短期間であることを、黄正平（2009）も教育実践の重要性を指摘している。

小学校教員養成のカリキュラムに関する研究としては、馬雲鵬・解書・趙東臣・李業平（2008）の3つの類型論があげられる。彼らは、多数の大学カリキュラムを比較することにより、中国の大学の小学校教員養成のカリキュラムには、複数教科の基礎教育理論や方法、技能訓練を重視する総合モデル、特定の一教科の担当教員を中心的に養成する分科モデルと、その中間にある中間モデルの3つがあることを主張した。実践的な研究としては、徐燕（2001）は合理的なカリキュラムシステムの構築を提案し、周徳義ら（2007）等は科学的なシラバスの構築、資質教育、授業改革、課程建設、教員陣建設の4側面に配慮した教科書の編纂の必要性を主張している。日本では、蔵俐（2013）は「標準」の制定の歴史的背景及び制定過程と教育関係者の受け止めを、王曉燕・新井聡（2013）は、「標準」の内容及び近年の中国における教員養成の政策動向を紹介した。

さらに、「標準」の登場以後各大学の教員養成カリキュラムの研究に関する研究がある。藍田（2013）は7大学の小学校教員養成カリキュラムと「標準」の比較を行なった。陳彩燕・肖建彬（2013）は、「標準」の理念に基づく広東第二師範学院の教員養成カリキュラム開発の事例研究を行った。

これらのうち、馬・解・趙・李（2008）、藍（2013）、陳・肖（2013）の研究は本研究と密接に関わる主要な先行研究である。しかし、馬・解・趙・李（2008）の研究は、2011

年の「標準」を公布する以前の小学校教員養成カリキュラムを対象としている。「標準」公布以後の状況については、もっと詳細な各大学の資料に基づいた詳細な分析が必要である。藍（2013）の研究は、大学のカリキュラムを「標準」と比較検討する点で先駆的研究であり、本研究を遂行する上で重要な視点である。しかし、対象の大学はわずか7大学に止まっており、分析に使用したカリキュラムの資料は、「近年」のものだとしか書かれておらず、「標準」公布後の時点のものであるかどうか不明である。しかも、各大学で開講している授業科目を「標準」の学習領域別に列挙して考察しているだけで、単位数など客観的な分析は行っていない。陳・肖（2013）は、一大学の事例研究である。

3. 研究対象と方法

これらの社会的な背景と先行研究を踏まえ、本研究では、次のような具体的な課題を設定した。

第1は、中国の大学における現在の小学校教員養成カリキュラムの多様性と共通性を実際の各大学の資料に基づいて分析することである。その中で、馬・解・趙・李（2008）が提示している総合モデル、分科モデル、中間モデルの3類型説の妥当性を考察する。

第2に、2011年に公布された「標準」を中心とした国の政策が各大学の小学校教員養成カリキュラムにどのような影響を与えているのかを分析する。その際、教員養成の目標、教養、教職、教科、実践科目など教員養成カリキュラムの構成が2011年の改革前後にどのように変化したかを資料が入手可能な限りで分析する。

第3に、大学が所在する省市の小学校教員の募集要項に記載された教員の教科担当状況及び実際の小学校における小学校教員の授業担当を分析し、地域の小学校における教員の担当教科と大学の小学校教員養成カリキュラムの間の関連を分析検討する。

最後に、以上を踏まえて、近年における中国の大学における小学校教員養成の多様性と共通性を分析するとともに、国の教員養成政策や地域の学校の状況がどのような影響を与えたかを考察し、中国における小学校教員養成の改革の特徴を考察する。

本研究で分析の対象とする大学は、国家レベルの特色専攻として認定された小学教育専攻を持つ以下の大学16校である。

華北地方：首都師範大学、天津師範大学、内モンゴル科技大学包頭師範学院

華東地方：上海師範大学、南京師範大学、南京曉庄学院、杭州師範大学、湖州師範学院、淮南師範学院

華中地方：湖南第一師範学院

華南地方：海南師範大学

西北地方：天水師範学院

東北地方：ハルビン学院、東北師範大学、吉林師範大学、大連大学

2014年に16大学の学院等に小学教育専攻のカリキュラムに関する資料（教授方案）の寄贈を依頼した。その結果、「標準」公布の2011年以前の資料を6大学（南京師範大学・海南師範大学・ハルビン学院・大連大学・淮南師範学院・南京曉庄学院）から寄贈を受け、さらに「標準」公布以後の2012年以後の資料をすべての16大学から寄贈を受けた。なお、資料の不完全なところを補足するために一部の大学の小学教育専攻の専門家及び授業担当者に対するインタビュー調査を行った。

次に、16大学が所在する15地域の各省市各教育局のウェブサイトから小学校教員募集要項をダウンロードし、募集人数や募集職種、応募資格等のデータを入手した。さらに、安徽省と遼寧省の数十の小学校の教員の教科担当状況が記載された資料を入手した。

4. 各章の概要

本論文は、序章、本論6章及び終章から構成されている。

序章では、本研究の研究意図と研究方法について論じた。以下、第1章から順に概要を述べていく。

第1章 中国における小学校教員養成の歴史と政策

本章では、おおよそ1980年以後現在までの中国における小学校教員養成の歴史的発展、改革の背景と改革に関わる政策・法規を整理した。第一に、中国の小学校教員養成は高等教育レベルに高度化した。1949年には中等師範学校での養成で出発したが、1984年には中等師範学校と高等師範学校が並立し、1998年からは中等師範・専科・本科の三段階並立養成となった。しかし、2000年以後、徐々に専科、本科、修士の新三段階養成に引き上げられ、高等教育機関による小学校教員養成時代が到来した。

第二に、小中学校では、受験教育の反省に立ち1990年代半ばに「資質教育」が導入され、2001年に基礎教育課程改革が行われた。教科が整理統合され、小学校段階は総合課程を主とすると定められた。

第三に、大学の小学校教員養成のカリキュラムに、国が関与するようになった。2011年の「教師教育課程標準（試行）」は、「試行」という2文字がついているが、小学校教員養成カリキュラム内容の標準を示し、2012年の「小学校教師專業標準（試行）」は小学校教員の資質のスタンダードを示した。更に、2014年の「卓越小学校教員養成計画」により、全教科型小学校教員養成、教育実習改革をはじめとする国主導の大学における小学校教員養成が推進された。

第四に、国は2011年から小学校教員資格制度の改革を行った。まず、教員資格の全国統一試験化が実現し、出願時の学歴条件が多くの省で大専レベルに引き上げられた。また、教員の定期的資格登録が制度化された。

第2章 大学の小学校教員養成の目標と教師像

本章では、特色専攻に選定された16大学の小学教育専攻の教員養成目標と基本要求的分析を行った。

まず、各大学の小学校教員養成目標に登場する「教員像のまとめ」を数個抽出した。教育に対する愛情、責任感、教員の個人修養と専門的道德、複合型小学校教員、実践力、児童中心などが多数登場していた。

基本要求は、養成する教員の資質を具体的に記述したものである。主要なキーワードがどの程度登場するかを集計した結果、専門理念と専門素養では教師の一般素養、専門知識では教養知識、専門能力ではカリキュラム設計と組織運営と教育技能に関する項目が数多く登場することが明らかとなった。さらに、小学校教員の基本要求に登場するキーワードが、16の大学別にどの程度登場するかを分析した。その結果、「標準」に記述されているキーワードが数多く登場する大学は4大学（ハルピン、大連大学、天水師範、淮南師範）があった。これらの大学は「標準」の理念を積極的に受け入れようとする大学であると考えられる。その他の大学については、登場するキーワードの内容により、各大学の特色を考察した。例えば、首都師範大学は児童観、上海師範大学は国際視野、湖州師範学院は師愛と童心を有する全教科担当の教員の養成などがあげられる。

第3章 「標準」前後の小学校教員養成カリキュラムの変化

本章では、「教師教育課程標準（試行）」の導入前と導入後の2時点の教授法案が入手できた6大学を対象に、教育目標とカリキュラムの変化を比較分析した。その結果、第一に、教員養成の目標に変化が見られた。「標準」の導入後、1教科の得意教科を持つ「一専多能」の教員から、国語と数学の他にも多教科を担当できる実践的な教員養成が目指されるようになった。第二に、教職科目の科目数や単位数が増加した。特に児童に関する教育、教育に関する最先端の理論も教育するようになった。教育見習・実習の科目の単位数と時間数が強化された。さらに、小学校・大学・教育行政機関の三者協同による実習体制が形成された。また、実践的指導力育成のための技能訓練の授業が増加した。以上のような大きな変化は、2011年に公布された「標準」は、中国の小学校教員養成のカリキュラムと教育方法に大きな影響を与えていることを示している。しかし、「標準」に対する各大学の対応には多様性が見られることが分かった。

第4章 小学校教員養成カリキュラムの類型

本章では、馬・解・趙・李（2008）による小学校教員養成カリキュラムの3類型論：「総合モデル」、「分科モデル」、「中間モデル」が「標準」導入後においても妥当するかどうかを検討した。

その結果、総合モデルの大学の教員養成カリキュラムには全教科型（天水師範学院）と

2教科中心型の2種類のカリキュラムが存在し、分科モデルには2、3教科型カリキュラムと1プラス1教科型カリキュラムの2つが存在し、中間モデルには2教科型と1、2教科中心型が存在することを明らかになった。このことは、総合モデル、分科モデル、中間モデルに属する大学の教員養成カリキュラムの違いは大きくないこと、ほとんどの大学が2教科前後の教科を指導できる小学校教員の養成を行っていることを示している。各大学が「標準」の導入後、小学校教員養成カリキュラムを大幅に改革した結果、各大学の小学校教員養成カリキュラムは均質化してきたと言えよう。

ただし、総合モデルと分科モデルの間で、教育内容には若干の相違がある。第一に、総合モデルの大学では開設している授業科目で小学校教科の幅が広く、分科モデルの大学では履修できる教科の幅が2教科程度と狭い。第二に、教職と教科に関する必修授業科目数を比較すると、総合モデルの大学では教科の指導法を含めた教職科目が多いのに対して、分科モデルの大学では国語と数学を中心とする教科内容に関する授業が豊富に開設されている。分科モデルの特徴は、教科内容に関する教育の充実にあると言える。

第5章 小学校教員養成の教職科目

本章では、分析の対象となった16大学の教職科目が、「標準」で提案された教育内容とどの程度一致しているかを分析した。その結果、ほとんどの大学で教員養成に関する必修単位数は「標準」に示された24単位を上回っていた。提案された学習領域や提案項目のうち、「小学校教育の基礎」と「職業道德と専門的發展」、「子供の発達と学習」と「小学校教科教育と活動の指導」に関する授業は十分に教育されていた。しかし、「心理健康と道德教育」に関する授業と「教育見習・実習」の週数は「標準」の提案を下回っている大学が多数見られた。

第二に、「標準」後の16大学の教職科目の各学習領域の単位数をクラスター分析したところ、16大学は大きく3つのグループ：技能指向型・教科指導重視型・理論主導型に類型化された。

理論主導型カリキュラムに分類された南京師範大学は、民国時代から大学の地位を有し、211プロジェクトを構成する研究型大学である。同大学の小学校教員養成カリキュラムは理論や研究への指向が強く、教科教育を軽視する傾向が存在している。研究型大学は独立性が高く、自らの特色を発揮しようとする傾向が強い。

教科指導重視型の大学は、東北師範大学、大連大学、天水師範学院、淮南師範学院の4大学からなる。東北師範大学と大連大学は、東北地方の小学校教育の特徴である、学級担任が国語と数学の2教科の授業を担当することに配慮したカリキュラムになっていた。天水師範学院は、教員不足が深刻で小規模な小学校が多く、全教科を授業できる教員が必要な地域の実態に応じた小学校教員養成に力を入れている。淮南師範学院は「標準」の意思を受け、最低2教科を教えられる教員養成を行っている。

技能指向型グループは、首都師範大学などの 11 校の省属や地方所管の大学から構成されている。これらの大学は小学校・中学校の教員養成を主とする師範学校・師範専科学校が合併・昇格してできた大学であり、もともと教科の指導や教科技能の訓練に力点を置いた教育を行ってきたが、「標準」を追い風として技能・実践型の教員養成を強化している。

第 6 章 小学校教員の募集と学校での教科担当

本章では、16 大学に所在する 15 都市の教育局による小学校教員の募集状況を分析し、安徽省と遼寧省の 2 省の小学校の教員の教科担当状況の分析を行った。その結果は以下の通りである。

第一に、対象となった 15 都市全てで単科型の募集が行われ、うち 11 都市はすべての募集単位で単科型募集が行われていた。しかし、天水市では全教科型の募集をしていたが、ハルビン市、大連市、北京市の 3 市は国数型を多く採用していた。

第二に、安徽省と遼寧省の小学校で教員の担当教科数を分析した。その結果、全体として、教員の担当教科数は農村部の方が多く、小規模な学校ほど担当教科数が多い傾向にあった。しかし、安徽省では学級担任は国語 1 教科を担当しているのに対して、遼寧省では国語と数学の 2 教科の授業を担当する者が多かった。

終章 研究の総括と展望

本研究の主要な知見

第 1 に、多くの大学は「標準」に示された国の教員養成カリキュラム改革の政策を受容し、小学校教員養成カリキュラムを改革した。各大学は「標準」に示された提案項目を教員養成目標や基本要求の中に取り込み、国語と数学を中心とする他教科の授業を担当できる教員の養成、児童理解の深化を重視するようにした。子どもの発達、小学校学科教育と活動の指導など、教職に関する授業の単位数が増加した。実践的指導力を向上させることを意図した技能訓練に関する授業が増加し、学校・大学・教育局の三者が共同した教育実習体制が構築され、多くの大学で実習期間が 18 週程度に延長された。

第 2 に、「標準」導入後の各大学のカリキュラムを見ると、2008 年に提案された馬らの小学校教員養成カリキュラムに関する 3 類型論は、それほど明確なものではなかった。総合・分科・中間の各モデルでも 2 教科程度の授業を担当できる教員の養成を目指すカリキュラムが編成されていた。ただし、総合モデルの大学では開設されている小学校教科の指導法に関する授業が豊富で、分科モデルの大学では教科内容に関する授業が豊富であるという違いがあった。このことは、「標準」が各大学のカリキュラムに大きな影響を与え、各大学のカリキュラムが均質化する傾向があることを示していると言えよう。

このことは、「標準」導入後の現在、2008 年に提案された馬らの小学校教員養成カリキュラムに関する 3 類型論はもはや、妥当性を失ったことを意味している。

第3に、とはいえ、16大学の教職科目のカリキュラムは、大きく3つのグループ—技能指向型・教科指導重視型・理論主導型に類型化された。ここには、各大学の伝統や威信、大学所在地域の小学校教育の実態が反映されていた。国の政策に対する各大学の対応は異なっており、威信の高い研究型大学は自律性や固有の伝統を強調する傾向にあるが、以前に師範学校や師範専科学校だった威信の低い大学や学院は「標準」で提案されたカリキュラムをより積極的に受容する傾向が強いことが明らかとなった。

第4に、大学のカリキュラムは、所在地域の小学校の授業担当状況によって影響を受けていることも明らかとなった。分析の対象となった15地域中、11地域では調査した募集要項の全てで単科型の募集が行われていたが、4地域で一部に複数教科型募集が行われていた。実際、複数型募集が行われている遼寧省では、調査した小学校の学級担任のほとんど全員が、国語と数学の授業を担当していた。全教科型募集が行われている地域では、当地の大学は全教型の小学校教員カリキュラムを編成していた。

以上のように、本論文では、中国の大学の小学校教員養成のカリキュラムの編成に及ぼす社会的な諸側面に注目して分析を行った。各大学の実際の小学校教員養成のカリキュラムは均質化しつつあり、中国の大学のカリキュラムには、「標準」の導入など国の関与が強まりつつある。しかし、各大学のカリキュラムは、小規模校が多いなど各大学が所在する地域の特性や、所在地域の小学校における教員の授業担当教科の数など学校現場の実態が反映しており、地域的な多様性も大きいことが明らかとなった。さらに、前身校が大学や中等師範学校であるなど各大学の高等教育機関の階層上の地位や教育研究機能の特性などが、小学校教員カリキュラムの編成や教育目標にも大きく影響を与えていることを明らかにした。

本研究の限界と今後の課題

本研究では「特色専攻」に選定された大学16校を対象として小学校教員養成のカリキュラムを分析したが、他の四年制大学や専科レベルの大学についても分析を行う必要がある。各大学についての詳細な事例研究も必要である。小学校における教員の教科担当の実態については他の多くの省で調査する必要がある。更に、改革後の小学校教員養成の効果について小学校教員に対する質問紙調査や質的調査も必要である。

主要資料及び主要参考文献

【一次資料】

1. 16大学の人材養成方案

大連大学小学教育專業培養方案 2009年

大連大学小学教育專業培養方案（課程設置与指導性教学進程表・集中進行的实践教学環節安排表）2014年

東北師範大学小学教育（師範類）專業課程計畫 2012年

ハルビン学院小学教育專業・学前教育專業大類招生人材培養方案 2009年

ハルビン学院小学教育專業・学前教育專業大類招生人材培養方案 2014年

杭州師範大学小学教育專業本科培養方案 2013年

海南師範大学小学教育專業本科培養方案 2009年

海南師範大学小学教育專業本科培養方案 2014年

湖州師範学院小学教育專業本科培養方案和指導性教学計畫 2013年

湖南第一師範学院小学教育專業人材培養方案 2014年

淮南師範学院教育科学系小学教育專業（師範）人材培養方案 2011年（2010年同）

淮南師範学院教育科学系小学教育專業（師範）人材培養方案 2014年

吉林師範大学小学教育專業（文科方向）課程設置 2014年

南京師範大学小学教育專業課程計畫表 2008年

南京師範大学小学教育專業課程計畫表 2014年

南京曉庄学院小学教育專業（語文）人材培養方案 2011年（2010年同）

南京曉庄学院小学教育專業（語文）人材培養方案 2014年

内モンゴル科技大学包頭師範学院小学教育專業（師範）人材培養方案 2011年

上海師範大学小学教育（文科）專業四年制本科培養方案說明 2012年

首都師範大学小学教育專業（中文・数学・英語・科学・情報技術・音楽・美術）本科人材培養方案 2011年

天津師範大学小学教育專業本科生培養方案 2014年

天水師範学院小学教育專業（教師教育）人材培養方案（全科教師教育方向） 2013年

2. 関係法律・法規

安徽省教育厅関与印発「安徽省中小學教師資格考試改革試点工作实施方案和中小學教師資格定期注册實施細則的通知」（皖教師[2013]9号）

北京市教育委员会関与北京市中小學教師資格考試改革試点工作的意見（京教人[2014]13号）

甘肅省中小學教師資格考試工作實施細則（試行）」和「甘肅省中小學教師資格定期注册制度實施細則（試行）」（甘教庁[2015]56号）

関与印発<三年制小学教育專業課程方案（試行）>的通知（教師司[2003年]4号）2003年

関与2014年中小學教師資格考試考務相關事項的通知（教試中心函[2013]222号）

関与印発「江蘇省中小學教師資格考試和定期注册制度改革工作实施方案」及相關實施細則（弁法）的通知（蘇教規[2014]2号）

国家中長期教育改革和發展規劃綱要（2010-2020年）2010年

国家教師資格証認定改革公告 2012年

国务院関与加強教師隊伍建設的意見 2012年

海南省教育厅関与做好中小學和幼兒園教師資格考試改革試点工作的通知（琼教師[2012]84号）

黑龍江省教育厅関与印発「黑龍江省中小學教師資格考試實施細則（試行）」的通知（黑教發[2016]3号）

湖南省教育厅関与印発湖南省中小學教師資格考試和定期注册制度改革工作方案及實施細則的通知（湘教發[2015]39号）

基礎教育課程改革綱要（試行）2001年

教育部関与加強專科以上學歷小学教師培養工作的几点意見 2002年

教育部関与規範小学和幼兒園教師培養工作的通知 2005年

教育部財政部関与實施高等学校本科教学質量与教学改革工程的意見（教高[2007]1号）2007年

教育部関与開展中小學和幼兒園教師資格考試改革試点的指導意見（教師函[2011]6号）2011年

教育部関与大力推進教師教育課程改革的意見 2011年

教育部、國家發展改革委、財政部關於深化教師教育改革的意見 2012 年
教育部關於印發《中小學教師資格考試暫行辦法》《中小學教師資格定期註冊暫行辦法》的通知 2013 年
教育部關於實施卓越教師培養計劃的意見 2014 年
教師資格條例 1995 年
教師資格條例實施辦法 2000 年
教師教育課程標準（試行）2011 年
遼寧省中小學教師資格考試改革工作實施方案（試行）（遼教發[2015]190 號）
小學教師專業標準（試行）2012 年
上海市教育委員會關於印發「2012 年上海市中小學和幼兒園教師資格考試改革試點工作實施方案」的通知（滬教委人[2012]23 號）
省教育廳關於印發「吉林省中小學教師資格考試改革實施方案（試行）」與「定期註冊制度試點工作實施方案（試行）」的通知（吉教師字[2014]28 號）
義務教育課程標準 2012 年
浙江省教育廳辦公室關於做好中小學和幼兒園教師資格考試改革試點工作的通知（浙教弁師[2011]124 號）
中華人民共和國教師法 1993 年
中華人民共和國高等教育法 1998 年
中小學信息技術課程指導綱要（試行）2000 年
中小學教師資格考試暫行辦法 2013 年
中小學教師資格定期註冊暫行辦法 2013 年

【二次資料】

1. 中文文獻
陳彩燕·肖建彬「教師教育課程標準（試行）」的課程理念解讀與貫徹—以廣東第二師範學院為例『高教探索』2013 年第 4 期、128—132 頁。
陳威「“實踐志向”小學教育專業課程設置研究」（東北師範大學博士學位論文）、2013 年。
杜芳芳「我國卓越小學教師人材培養改革的創新實踐」『教育科學研究』2015(12)、10-13 頁。
郭平·謝丹「教師教育課程標準研究現狀與展望」『中國高教研究』2013 年第 01 期、86—89 頁。
侯小兵「國家教師教育課程標準的實施問題」『繼續教育研究』2012 年第 10 期、81—84 頁。
黃濟·勞凱聲·壇傳寶主編『小學教育學』（第二版）人民教育出版社、2007 年。
黃偉娣「小學教育本科專業課程方案比較研究」『課程·教材·教法』2005 年 2 月、79-84 頁。
教育部基礎教育司『走進新課程』北京師範大學出版社、2002 年。
教育部教師工作司 組編『教師教育課程標準解讀』北京師範大學出版集團、2013。
教育部教師工作司 組編『小學教師專業標準解讀』北京師範大學出版集團、2013。
《教師教育課程標準》專家組「關於我國教師教育課程現狀的研究」『全球教育展望』2008 年第 9 期、19-24 頁。
《教師教育課程標準》專家組「《教師教育課程標準（徵求意見稿）》諮詢專家意見分析」『全球教育展望』2008 年第 9 期、12-18 頁。
《教師教育課程標準》專門組「教師教育課程標準的國際比較研究」『全球教育展望』2008 年第 9 期、25-36 頁。
藍田「小學教育專業本科課程設置現狀與反思—對照〈教師教育課程標準〉」（湖南師範大學碩士學位論文）、2013 年。
劉久成·潘洪建·郭光明「高師本科小學教育專業課程結構與訓練體系的構建」『教育探索』2009 年第 8 期、17-18 頁。
劉益春·李廣·高夯「“U-G-S”教師教育模式實踐探索—以“教師教育創新東北實踐區”建設為例」『教育研究』2014 年(8)、107-112 頁。
芦琦「關於全科型小學教師培養及農村小學教師現象的思考」『湖南第一師範學院學報』2009 年 12 月、14 頁。
馬雲鵬·解書·趙東臣·李業平「小學教育本科專業培養模式探究」『高等教育研究』2008 年第 4 期、73-78 頁。
秦啟軒「本科小學教育專業人材培養模式探析」『集美大學學報』第 13 卷第 3 期、2012 年 7 月、1-5 頁。
阮成武編『小學教育概論』華東師範大學出版社、2011 年。
王麗那「中小學教師公開招考的現狀、問題與對策—以江西省為例」（江西師範大學碩士學位論文）、2013

年。

肖其勇「農村小学全科教師培養特質与發展模式」『中国教育学刊』2014(3)、88-92頁。

解書「小学教育本科專業課程設置研究」(東北師範大学修士學位論文)、2009年。

薛娜「高師小学教育專業學生教學實踐能力的現狀研究—以Z校小学教育專業為例」(東北師範大学修士學位論文)、2012年。

趙敏「中小學校教師招聘制度的思考—以《国家中長期教育改革和發展規畫綱要(2010-2020年)》為背景」『科技信息』2011年第15期、8、117頁。

張靈・繆麗珺「普通高校小学教育專業建設現狀与發展策略探析」『河南科技学院學報:社会科学版』2013年10月、33頁。

鐘啓泉「為了未來教育家的成長—論我國教師教育課程創新的課題」『教育發展研究』2011年第18期、20-26頁。

周德義・李紀武・鄧士煌・薛劍剛「關与全科型小学教師培養的思考」『當代教育論壇:学科教育研究』2007年第9期、55-59頁。

朱旭東・胡艷『中國教育改革30年—教師教育卷一』北京師範大学出版社、2009年。

2. 和文文献

岩田康之「教員養成教育の質保証と教師教育者養成に関する諸課題」第8回東アジア教員養成国際シンポジウム 東北師範大学、長春市、中華人民共和国、2013年9月26日。

王曉燕・新井聡「第六章 教員管理制度」『中国の初等中等教育の發展と変革』、独立行政法人・科学技術振興機構中国総合研究交流センター、2013年、121-139頁。

高慧珠「実践的指導力育成を目指す初等教員養成教育の改革—2011年「教師教育課程標準(試行)」の大学への影響—」『アジア教育』第8巻、2014年、87-99頁。

高慧珠「中国の大学における小学校教員養成の改革」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第一部第64号、2015年、47-56頁。

高慧珠「中国の大学における小学校教員養成カリキュラムの類型に関する研究」『比較文化研究』No.120、2016年2月、131-143頁。

高慧珠「「教師教育課程標準(試行)」公布以後の中国の大学の小学校教員養成カリキュラム」『教育学研究ジャーナル』第18号、2016年3月、31-40頁。

蔵俐「中国の「教師教育課程標準」の制定の意義と課題」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』(東京学芸大学)Vol.12、2013年、17-26頁。

高橋克巳「〈資料〉中華人民共和国教育部『基礎教育課程改革綱要(試行)』Ministry of Education, People's Republic of China, "Guidelines for the Reform of Basic Education Curriculum"」『佐賀大学教育実践研究』19、2003年、217-222頁。

戴林「中国における教師養成政策の展開と課題」『人文社会科学研究』千葉大学大学院人文社会科学研究科第21号、2010年、285-287頁。

張揚『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』学文社、2014年。

陳永明『中国と日本の教師教育制度に関する比較研究』ぎょうせい、1994年。

鄭大年「中国初・中等教育課程改革について」ネットワーク：『東京大学大学院教育学研究科付属学校臨床総合教育研究センター年報』6号、2004年、28-29頁。

藤雪麗・福田隆眞「小学校における中国の課程標準と日本の学習指導要領の比較研究—中国義務教育改革目標の6項目を中心に—」『山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』第30号、2010年。

浜田博文「アメリカの初等教員養成プログラムにおける教職専門教育について—1930年前後を中心に—」『東京学芸大学紀要』1部門第47集、1996年、215-227頁。

日暮トモ子「中国の基礎教育課程改革の現狀と課題—PISA調査結果を踏まえながら—」2011年4月26日(http://www.spc.jst.go.jp/hottopics/1105elem_sec_education/r1105_higurashi.html)。

李春「2001-2010年中国基礎教育カリキュラム改革に関する一考察」石川啓二、西村俊一編著『地域研究と現地理解：グローバル化時代の教育動向』東京学芸大学国際教育センター、21-35頁、2005年。

劉占富『現代中国における教員評価政策に関する研究—国の教育法制・政策の地方受容要因と問題』時潮社、2010年。